



お正月気分も早々に抜け2月の到来です
「1月往(い)ぬる 2月逃げる 3月去る」とことわざがあります
正月から3月までは行事が多く、あっという間に過ぎると言ったものですが
年末のお歳暮、帰省やお年玉などの経費、初売り…
卒業や入学の用意、お祝い等々で2月は財布の紐が緩みません
通常でも商売が最も暇になる閑散期なのです
昨今ではコロナウイルスの影響で2月を乗り越えれば…なんて訳にはいきません
蔓延防止措置により時短営業・酒類提供は認証店のみ
その他にも規制はありますが、大変なのは飲食店だけではありません
日本経済が揺るぎ兼ねない現状でムダに近いようなお金の使い方には
検討のうえ検討を重ねて決断して頂きたいですね
最近では世界規模で地震も多いですし、何かと落ち着かない2月になりそうです

～2月掲載内容～

*2月

*外国人実習生受入れ

*日本を守る

*個人情報垂れ流し

*日本の外交

*北京オリンピック・パラリンピック

*用語説明

*矛盾

★本の推奨★

デジタル・ファシズム

日本の資産と主権が消える

NHK出版新書

著者: 堤 美果 定価 968 円

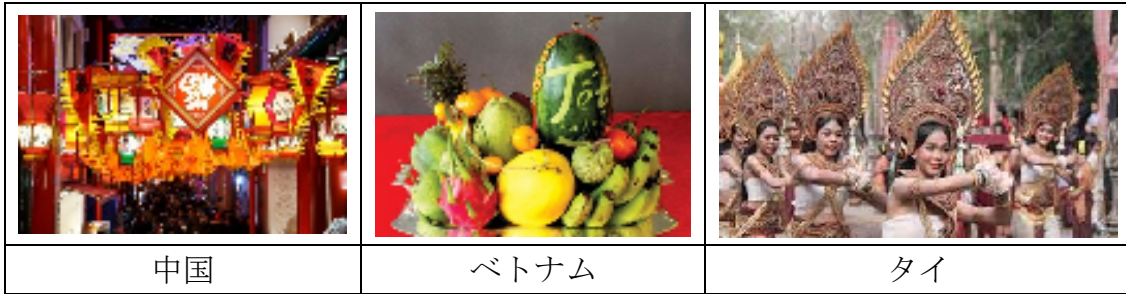
アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

2月

[1日(火曜日)] 旧正月

外国人実習生の故郷では旧正月を迎えます。実習生にお年玉をプレゼントして頂けると大変喜びます。



[3日(木曜日)] 節分と [4日(金曜日)] 立春

節分といえば豆まき以外に思いつきませんが、調べてみると季節の変わり目で季節を分けるという意味で節分と言うようで、節分の翌日が立春だと分かりました。



立春では陰暦正月節で春の季節の始まり。太陽が天球上を通る経路で315度に達する時で、現行歴の2月4日頃にあたり、立春とは冬季が終わる時なのです。

[4日(火曜日)] 北京冬季オリンピック <後述します>

[11日(金曜日)] 建国記念の日

日本の建国を祝う日として昔は紀元節と言いました。初代天皇とされる神武天皇の即位した日が紀元前660年の2月11日であったことから定められました。

建国記念の日は建国を偲び、国を愛する心を養う日です。
日の丸を揚げよう!! ニッポンの祝日で建国の日です!!



[14日(月曜日)] バレンタインデー

誰もが知るチョコレートの日ですね!

菓子業界の戦略が成功し大イベントとなったバレンタインデー、女性が男性に愛を込めた本命チョコ、感謝を込めた義理チョコなどチョコレートを贈る事が定着し、男性が女性から告白される日となりました。

ちなみにヨーロッパでは恋人同士が互いにプレゼントやカードを贈り合う日だそうです。

[23日(水曜日)] 天皇誕生日

天皇誕生日は「国民の祝日に関する法律」によって定められている日本国民の祝日の一つ。1948年までは天長節と呼ばれていました。

外国人実習生受入れ

昨年の1月21日に外国人の新規入国が停止され、11月8日～29日の間に出入国が再開されましたが、この期間に来日できた技能実習生は全国で僅か13名、それ以来全ての監理団体において新規入国者もなく、再開を待つだけの状態が続いており、外国人材業界もコロナ禍で厳しい状態が続いています。

当組合では入国が止まっているからと何もせず暇にしている訳ではありません。入国に関する情報を収集し、外国で待機している実習生達にオンラインで日本語を教えながらコミュニケーションを取り、国内では実習生の管理や心のケアをしています。山ほどの実習生の申込みに出来るだけ早く対処するために各国の送出し機関との情報交換など、平時では在り得なかった業務が山積み状態です。

果たしてこの状態がいつまで続くのか…予定が立たないというのは全ての業界において辛い事です。

一方、日本政府は先進7ヵ国(G7)の中で新規入国の禁止をしている唯一の国です。例外として現在国費留学生約80名の入国は認めましたが、現在2月末までは外国人の新規入国が拒否されており、その措置は延長されるかもしれません。

日本を除く先進7ヵ国ではワクチンの接種、PCR検査など入国の条件はあるものの全面入国禁止ではありません。世界から見た日本はまるで江戸時代の鎖国状態なのです。

これ以上外国人材が来日できない状態が続くと国内経済に多大な悪影響がある他、先進諸国から批判されるなど多くの悪影響が起きます。幸いこのウイルスの特徴はインフルエンザの強いバージョンであると考えた場合、検疫がしっかりしていれば何の問題もないと考えられます。

外国から入国条件は少なくともワクチン接種証明やPCR検査陰性証明があり、検疫で再度検査をして入国、その上何日間かの隔離期間があるのです。これは日本に住んでいる人より厳格で安全だと考えられますが…。

これらの事を考えると何故新規外国人の入国禁止が続いているのか理解に苦しみます。政府もこのことを承知している筈ですが、新規入国の禁止を早く解除したいというのが本音でしょう。早くて2月、遅くて3月上旬には何らかの発表があるのではないのでしょうか。

【監理団体】

2021年には300社以上もの監理団体の許可が認められ、今年1月時点では全国に3487社の監理団体があるそうです。にわか新規に立ち上げられた組合、関係官庁の処罰を受けても名前を役員を変えてリスタートする悪質な組合がある事も事実です。

人口減少する日本で組合が増えることが良いかどうかは別問題ですが、真面目に・間違いなく・信用できる監理団体として取り組んで頂きたいものです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

日本を守る

【安全保障】

国の安全保障とは、日本国が日本国で在り続ける…他の国から真に独立している…即ち主権国でなければなりません。

今の日本は戦後の敗戦国ではないのです。国の安全は武力攻撃、経済、災害時など色々な面から考える必要があります。戦後の日本は米国に頼ってきました、米国が日本を守ってくれたお陰で経済発展を遂げられたという一面があります。しかしこの経済発展の黒字部分を米国に吸い取られている負の一面もあるのです。

また、米国の言うがままになる習慣がついてしまっている事や、過去の条約などに縛られ独立国としての体を成さない事があるのも確かです。過去の悪条約を正さねばならない事と将来問題になるような事項について少しお話ししたいと思います。

防衛・安全保障というと兵器などによる戦争をイメージする方が多いのではないのでしょうか!?

昨今ではこればかりではなくサイバー攻撃によるデジタル攻防も非常に重要になっています。それ故に米国はファーウェイやTikTokを巡って米中が激しく対立している事からも分かります。

今回、日米中関係、特にデジタルを通して日本が如何あるべきか考えてみました。

【防 衛】

防衛白書の基本方針を見ると「わが国は国家安全保障戦略を踏まえ、積極的平和主義の観点からわが国自身の外交力、防衛力を強化し、日米同盟を基軸として各国との協力を進め**日本国憲法**の下、**専守防衛**に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならないとの基本方針に従い、文民統制の確保や非核三原則を守ってきた。このような平和国家としての歩みを決して変えず、わが国がこれまでに直面したことのない安全保障環境の現実の中で、国民の生命・身体・財産・領土・領海・領空及び主権・独立を守り抜くといった国家安全保障戦略に示した国益を守っていかなければならない。」と記述されています。

では、現実にはどうでしょうか!?! これを分かり易く説明します。

<敵基地攻撃>

現在の憲法解釈では自衛権は認められています。保持できる自衛力(軍事力)は必要最小限のもので専守攻防です。専守攻防とは敵国から攻撃を受けた場合に自国領土またはその周辺で必要な軍事力を行使して守備と防衛に徹する事になっています。相手国から武力攻撃を受けた時に初めて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限に留め、また保持する防衛力も自衛のための必要最小限ものとするのが基本方針なのです。

<盾と矛>

日本の役割は防御の盾に留め、攻撃の矛は米軍が担うという考え方にに基づきます。

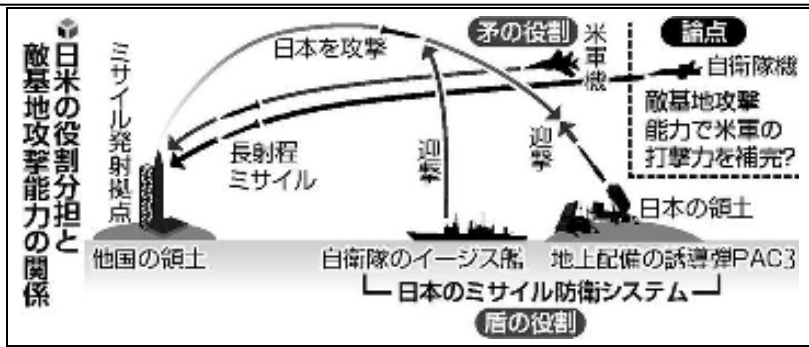
1997年に改定した日米防衛協力のガイドラインには「米軍が打撃力の使用を含め自衛隊の能力を補完するための作戦を実施する」と明記されており、2015年の新ガイドラインでも基本的に踏襲されました。岸田政権では林外相が敵基地攻撃能力も含まれていると述べ、国家安全保障戦略の改定に向けて検討するとしています。

次頁の図はどう考えても明らかですが机上の空論で、実践においては日本を守ることは出来ません。飛んできたミサイルを打ち落とす事だけ出来てミサイルを発射した基地を攻撃することは出来ないのです。これは専守防衛なのです…正に「矛盾」ですね。

盾と矛を修正することを検討するのは極めて当たり前の事ではないでしょうか!?!

自国を守るのを米国に頼り、米軍駐留経費に対し思いやり予算として日本側が1兆551億円を負担する特別協定に署名し日本を守ってとお願いしているのです。

日米地位協定ではこんな取り決めはありません。



【日本は真の独立国か】

日本国民は日本を独立国だと思っています。しかし本当に独立国でしょうか!?

本来独立国とは主権、即ち自国の領土・領海・国民・国家体制は自国で守り支配する事が基本です。このように考えると他国である米国に国を守ってもらっている日本は独立国ではないと言わざるを得ません。

では何故このような国になってしまったのでしょうか…憲法です。それも米軍の占領下において言われるがままに定められた憲法第九条が一番の原因なのです。そこには「戦争の放棄」「戦力の不保持」「交戦権の否認」が書かれているのです。日本が独立国としての体を成すかどうかの矛盾…これが憲法なのです。真剣に憲法改正に取り組まなければならない時期にきています。

以下、米国が日本を守ってくれることについての代償は思いやり予算だけではなく、色々な所で問題が出てきていますので一部を紹介します。

【コロナ禍の中で】

コロナは米軍基地がある沖縄、佐世保(長崎)、岩国(山口県)の基地から感染し、隣接する広島県でも拡大しています。基地内では沢山の日本人が働いていますが、米軍は基地内外でマスクも付けないで行動しているのです。

日本政府はこれに対し網(法)を掛けられないのか…答えは基本的に「NO」です。その根幹は日米地位協定にあります。

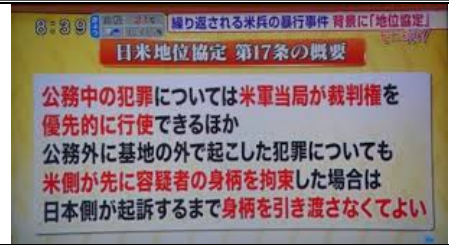
ドイツやイタリアなど他の国では原則として国内法が適用されています。



【日米地位協定～裁判権】

この協定は米軍基地内における治外法権を認めているかのように考えられています。いわゆる不平等条約です。よく問題になる裁判権については日本と米国の双方が有していますが、両者の裁判権が競合する場合「米国の財産、安全のみに関わる事件や在日米軍の内部で完結している犯罪と在日米軍の公務執行中に生じた作為、不作為を問わない事件・犯罪」については米国が第一次裁判権を持つことが規定されています。

現実には 1995 年、沖縄で小学生が米兵 3 人に拉致・強姦された沖縄米兵少女暴行事件が発生しました。沖縄県警は少女を暴行した米兵たちの身柄を拘束しようとしたのですが、在日米軍は第 17 条を理由に容疑者達の引き渡しを拒否。県警は取り調べを行う事が出来ず捜査に支障をきたしました。これを契機として容疑者引き渡しなど日本側の要求に対し米国側は「好意的考慮」を払うことが定められていますが、これは「改善」であり抜本的な「改正」ではありません。



この条約は敗戦当時に進駐軍(米国)の言うがまま締結されたものであり、日本を守ってくれる引き換えに不平等は仕方のない事だとしても、締結から半世紀以上が経ち未だに戦争直後に締結された占領地と同様の条約が改正されていないとは頭を傾げます。

不平等条約を締結した返しに日本を守ってくれているという事を考慮に入れても改正されないのは誰が考えてもおかしいと思うのではないのでしょうか!?

個人情報垂れ流し

「あなたの個人情報は守られていますか?」と聞かれたら如何答えますか?

「あなたの個人情報は垂れ流しですよ」と言われたら驚きますよね!

現在個人情報は垂れ流しにされています。メディアでは「GAFAM」という言葉がよく出てきますが、「Google」「Amazon」「Facebook(現Meta)」「Apple」の4つの会社の頭文字を取った言葉です。皆さんはこれらのサイトにアクセスしようとする時に必ず名前やメールアドレスや電話番号などの個人情報を登録しますね、ネットショッピングする時も同様です。個人情報保護法という法律がありますが、自由な意思(?)で登録(?)されたものは対象外です。PCを使い出した段階から個人情報は垂れ流しだと覚悟した方が良いでしょう。あなたの名前、電話番号、メールアドレス、住所などが何処かのサーバーに保存されているのです。

これが登録したサイトだけではなく他に漏れるとどうなりますか?

【漏洩するとどうなる?】

皆さんのところに本物を装ったメールが来たことはありませんか? 大企業の名前を語り難い事を言い、対策が必要と言われたら手順に従って誘導されるがまま…安心したのも束の間で被害に合った方もいるかもしれません。私の元にもアマゾンや三井住友などのなりすましメールが毎日届き実際に被害を被った事があります。他にもお金が当選したとかお金を貸してあげるとか…本当に色々な内容で届き、これらは銀行口座やクレジットカード情報の漏洩など不正使用に繋がりますから絶対に無視してください。心配な方は銀行やカード会社に聞いてからにしてください!!

少し古いデータですが、2019年の世界10カ国のサイバー被害者は3億5千万人と言われています。次頁のメールは私に届いた迷惑メールの一部ですが、訳の分からないメールは絶対無視して下さい!!

【実際の漏洩事件】

米国の消費者信用情報会社であるエクイファックスが起こした1億4700万件超の個人情報の漏洩事件。これは米国民の約半数に相当するもので、これには中グク人が関与していたとしてハッカー4人を起訴しました。



三井住友銀行

本いつも弊社カードをご利用いただきありがとうございます。

このたび、ご本人様のご利用かどうかを確認させていただきたいお取引がありましたので、誠に勝手ながら、カードのご利用を一部制限させていただき、ご連絡させていただきました。

つきましては、以下へアクセスの上、カードのご利用確認にご協力をお願い致します。

ご回答をいただけない場合、カードのご利用制限が継続されることもございますので、予めご了承下さい。

[ご利用確認はこちら](#)

■注意事項

※カードの個人情報によっては電話で連絡する場合もございます。

※正確な情報は必ず記入してください。

■発行者

三井住友カード株式会社

<http://smbc-card.com>

〒105-8011 東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング

これは三井住友カード会社からのなりすましメールですが、

「カード情報を訂正してください」

「登録情報が正しくありません」

「セキュリティを強化したので個人情報を再確認が必要」

その他、Amazon になりすまし

「お支払いの方法の情報を更新してください」

「お客様のお支払い方法が承認されません」

「ご利用の Amazon アカウントを一時保留いたしました」

銀行もカード会社も個人情報を聞いてくる事はありませんから、カード番号や暗証番号等々は絶対入力しないでくださいね。本当の本当であっても疑った方が賢明です。

【個人情報の売買価格】

メールアドレスやカード番号など色々な個人情報の売買があります。その価格は!?

ある情報によると…

- メールアドレス・パスワード : 1 ドル～15 ドル
- クレジットカード番号 : 1 ドル～45 ドル
- オンライン口座番号 : 1 ドル～100 ドル
- パスポート情報 : 1 ドル～35 ドル
- 個人情報パック : 30 ドル～100 ドル

【国の安全対策～デジタル化計画】

これまで個人情報に関することを述べたのには理由があります。果たして日本国政府が安心できるデジタル改革を進めているのかを皆さんにお伝えしたかったからです。

2020年12月に「日本デジタル化計画」が閣議決定されました。この10年前に東日本大震災のあと米国シンクタンクが日本復興の為にシナリオが描かれたのです。これは医療など重要な個人情報をデジタル化し企業主導でネットワーク構築を提案したものでした。提案は世界最大のコンサルティング会社アクセンチュア日本法人でした。復興支援という名の下で会津地域スマートシティ協議会を立ち上げ、デジタル化を主導していきました。

2015年にはデジタル地方創生モデル都市の認定を受け、同じ被災地である気仙沼市も同様になりました。こうしているうちにアクセンチュアが三菱UFJ&コンサルティングと手を組み「全国共通自治体デジタルプラットフォーム」を全国に提案しました。

2019年には会津若松市にアクセンチュア、マイクロソフト、フィリップスエレクトロニクスジャパン、クレジットのシステムなどを手掛ける金融のT I Sなど多くの国内外の企業が終結したのです。(ちなみに全部外国企業です)

ここでも竹中平蔵氏の名前が出てきました。首相が議長を務めるデジタル田園都市国家構想実現会議の初会合に、竹中氏は5Gやスーパーシティの推進による地域活性化に熱弁を奮いました。首相は「竹中路線からの転換すなわち小泉改革以降の新自由主義的政策を転換することだ」と言い切りましたが、同氏は大阪府・市・福島県会津若松市・沖縄県石垣市など応募した31団体から特区の指定を検討する専門調査会の委員でもあります。穿った見方をすれば竹中氏は米国やamazonなどとの関係で外国企業のエージェント的役割を担っているのではないかと考えられます。

【個人情報の提供】

このコンサルティング会社アクセンチュアは「公共サービスの為には行政機関と個人情報を提供することを是認している」のが基本姿勢です。個人情報を守られることが如何に大切かは当たり前ですが、デジタル時代に利益を生み出すのは個人情報であることも間違いないのでG A F Aだけでなく世界中の企業やハッカーが奪い合っているのです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【デジタル庁】

2021年にデジタル庁設置法など63本のデジタル関連法案が国会で可決されました。これに伴い巨額の予算1兆8千億。計画では全省庁の給与、人事、補助金申請業務、全国自治体のシステム統一、国税管理、マイナンバー発行、健康保険証とマイナンバーカードとの紐づけなどを一元管理するとしました。

〈デジタルガバナメント実行計画〉

これによると各省庁地方自治体のバラバラだったデジタル情報を一つにしなければなりません。この為には当然政府の始動する共通のプラットフォームを作らなければなりません。これを作る先として選ばれたのはナント外国企業の…米国の…あの…アマゾン・ウェブ・サービスなのです!!

確かに国内企業よりアマゾンの方が優秀かも!?

しかし…将来の事を考えるとコンピューターのプラットフォーム、システムなど基幹となるものを外国企業に任せ、その上サーバーを米国に置く…ちょっと引っ掛かりますよね。

安全保障から考えて政府のシステムを外国企業に任せるとは何たることでしょうか!!

サーバーにはマイナンバーに統合される個人の情報である戸籍、年金、税金、健康保険など個人の情報は勿論のこと、防衛、外交など国家の機密情報まで外国企業に任せて保存されているのです。これは米国を信用する、しないの問題ではありません。

【アマゾン】

アマゾンはCIA(アメリカ中央情報局) NSA(米国国家安全保障局)など米国の諜報機関と密接に関係のある企業です。

実例を挙げましょう。

アマゾンは通信・盗聴・暗号解読などの信号情報活動を担当する元NSA局長キース・アレキサンダー氏を取締役に迎え入れています。この人物は米国民の大規模盗聴を指揮した人物です。

高市大臣は「アマゾンをベンダーとして入れるにあたり、個人情報データの置き場にも配慮した」と言っていますが…置き場は米国のサーバーなのです。何を馬鹿な事を言っているのか!! デジタルの世界を全く知らないのか!?

このアマゾンのサーバーはどこにあるの??? 米国でしょ!!

米国にアマゾン作成のプラットフォームがあり、それに乗っかってサーバーがあるのです。その上NSA出身のキース・アレキサンダー氏が取締役です、将来は勿論現在も危険極まりないのです。

米国ではクラウド法によって政府は開示要求が出来るのです。そればかりではなく誰がサーバーからデータを抜き出さないと信用し保証できるのでしょうか。

【サーバー】

このサーバーについては令和元年10月7日に日米デジタル貿易協定が締結されています。この協定は個人情報などを管理するデータ設備(サーバーなど)を日本国内に置く要求を米国に出来ないとしているのです。要は米国にサーバーを置けるとしているのです。その上デジタル製品への関税禁止、個人情報などのデータは国境を越えて移動してもオッケー、コンピューター関連設備を自国内に設置する要求の禁止、ソース・コードやアルゴリズムなどの開示禁止、SAS(参照)のサービス提供者からの損害賠償責任から免除されるとしています。

なんということか…白旗挙げて降伏している…戦わずして負けているのです…情けない。孫氏の兵法に「戦わずして勝つ」とありますが、日本は「戦わずして負ける」を選択するのか!?

この協定に署名した時、トランプ大統領は「4兆ドル(440兆円)相当のデジタル市場を開放させた」と自慢げにコメントしたといひます。なんという事でしょう…米国に日本のデジタル資産を売り渡す条約ではありませんか!? 他の国はどうなっているのでしょうか??



<クラウド法>

米国では 2018 年、クラウド法によって米国内に本拠地を持つ企業に対し、国内に保存されているデータを令状なしに開示要求することが出来ます。

中国では国家情報法によりいかなる組織、人民も政府が要求すれば全てのデータを提出しなければなりません。

まとめ)

日米デジタル条約によって何でもかんでも米国の有利になるように下地を作っておいて、その上に米国のアマゾンに政府・個人情報の作成を依頼し保管場所を米国にしたのです。こうなると日本のデジタル関連企業は仕方なくアマゾンに頭を下げながら下請けをするという構図になります。しかもアマゾンのソースは開示する必要がない独壇場なのです。

<日中・アジアでは>

ここまで日米関係のデジタルに関する事を書きましたが、中国との関係はどのようなものでしょうか？

RCEP 協定を見てみましょう。この協定は日本と中国・韓国と初めての経済連携協定です。工業品、農産物の関税削減に加え、データの国際的流通、知的財産の扱いなどで共通のルールを設けています。マスコミでのこの協定に関する報道は少ないですが問題はないのでしょうか？

現在までの貿易協定や経済連携協定では「サーバーは必ず自国内に設置しなければならない」という条項が入っていました。ところが中国はこの条項を削除するように徹底的に反対し、加盟国はこの要求を認めてしまったのです。そうすると日本国内でデジタル事業を行った場合、サーバーを中国に置くことがあっても何も言えないことになったのです。

この問題で懸念を表明したのは日本貿易振興機構ジェトロのみでした。また RCEP 協定の参加国になるはずで、日本とインドでタッグを組む予定でしたが最終的には離脱したのです。

論評)

「サーバーを制するものはデジタルの世界を支配できる」この一言に尽きます!!

サーバーには色々な種類がありますが、データを保存しているだけでも自国にサーバーがあるのとないのではエライ違いです。有事にサーバーにアクセスできない状態になった時、クライアント(日本)は何も出来ない事になるのです。一方サーバーを置いている国では盗み見をすることも可能で日本国の情報を垂れ流ししている危険があるのです。

鎌の柄はサーバーを置いている国であり、日本が刃先を持っている状態です。



誰が有利かお分かりですよね。

日米デジタル条約、RCEP 協定にせよ、自国(日本)にサーバーを置かなくても良いと認めているのです。日本の国会議員は何をしているのでしょうか?! カタカナを理解していないのか!? イロハニホヘト…じゃないですよ!!!!

多分、日本人は人が良いのを通り越してアホだな…と他国では笑われているのではないのでしょうか? 本当に理解して進めているのか…恥ずかしいにも程がありますね。

1960年に締結された日米地位協定が治外法権であることに異論はないですが、現在に問題が出てきています。これと同様に肝心なところは相手国に有利になっているという事です。このことをしっかりと踏まえて政府が条約・契約しているとは考えられません。きっと将来に禍根を残すことでしょう…これは与党と野党の考え方の違いではありません。

流行に興味がない、追いつけない、分からない事はスルーする年寄りに判断させているのですから無理もないですが、それならそうと若手からの最新情報を理解するべきです!!!

日本の外交

【佐渡金山世界遺産に推薦】

1月28日、岸田首相は新潟県の佐渡島の金山を世界文化遺産に登録するようユネスコ(国連教育科学文化機関)に推薦する方針を明らかにしました。

外務省からは韓国が3月に大統領選を控え、佐渡金山を日本たたきに利用する懸念が伝えられていました。韓国政府は「戦時中に同遺跡で朝鮮半島出身者が働いており、強制労働被害の現場だ」などと主張して選定撤回を求めています。

文化庁は選定時に対象とするのは「文化遺産としての価値は江戸時代まで」と限定しています。また韓国の主張である戦時中の強制労働は事実誤認と芳正外相が韓国に抗議している経緯があります。

一時期佐渡金山遺跡は韓国の反発で登録の見通しが立っていないため、日本政府はユネスコへの推薦を見送る方向で調整中でした。昨年ユネスコは世界の記憶(世界記憶遺産)について関係国の意義申し立てを可能にし、結論が出るまで登録しない制度を導入しました。

韓国は過去にも遺産登録を歴史戦に利用してきた経緯があります。登録には21カ国のユネスコ世界遺産委員会の3分の2以上の同意が必要ですが、事実上は全会一致が基本です。そのため「既に政治的な対立がある以上、全会一致での登録は難しい(外務省幹部)」との見方も根強く、岸田首相これらに事情を考慮し推薦すると最終判断したのです。



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

論説)

佐渡金山の世界遺産の登録するようにユネスコに推薦することを決定したのは嬉しいことです。何かにつけて日本国にイチャモンをつけてくる韓国、誰が何を言おうと批判があろうとも、日本はハッキリと毅然とした態度で正々堂々たる態度が必要です。

虚偽の宣伝を仕掛けてくる韓国に対し真正面から受けて立つことが求められます。これこそ良い機会ではないですか「いわれなき中傷に毅然と対応していく」と述べた岸田首相、高市自民党政調会長がいう「国家の名誉にかかる事態」を座して見過ごしては将来に禍根を残します。それにしても外務省は過去から弱腰で事なかれ主義、宣伝が下手で世界に通用しない日本人のお人よし、まあまあ悪いところが出ている役所です。岸田首相内閣の外交姿勢…まずは合格点か。

名護市長選

沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設の是非が焦点だった名護市の市長選が1月23日にありました。60歳の渡具知武豊(とぐち たけとよ)氏[無所属=自民・公明推薦]が移設反対の玉城デニー知事らが推した新人で前市議の岸本洋平氏(49)[無所属=立民・共産・れいわ・社民推薦]を破り再選を果たしました。



渡具知氏は選挙戦で移設問題について「国と県による訴訟の推移を見守る」として是非には言及せず、政府との連携によって地域振興を進める姿勢を強調しました。

米軍再編に協力する自治体向けの交付金を活用して進めた学校給食費の無償化など、子育て支援策の継続を訴えました。

一方岸本氏らは「基地問題に真正面から取り組む」と移設反対を訴えました。玉城氏ら移設反対を訴えるオール沖縄勢力にとっては手痛い敗戦となりました。

渡具知武豊(60)	無所属・現・当選	1万9524票
岸本洋平(49)	無所属・新	1万4439票
■当日有権者数：4万9959人・投票率：68.32%(前回：76.92%)で過去最低		

今年沖縄県は参院選や知事選など重要選挙が続く選挙イヤーとなっています。所詮の名護市長選を5000票以上の大差で制し、政府・与党は秋の知事選に向けて弾みをつけました。

論評)

色々な考え方があることを承知して意見を述べますが、渡具知氏が当選したことになって一安心しました。沖縄の人々にとって日米地位協定の中で米軍基地住人などの逮捕権、裁判権など…直近ではコロナ蔓延の原因など非常に負担がある事は確かな事ですが、日本の現状は米国に防衛をお願いしなければならない事を考えると…と仕方がないのかなとも思えます。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

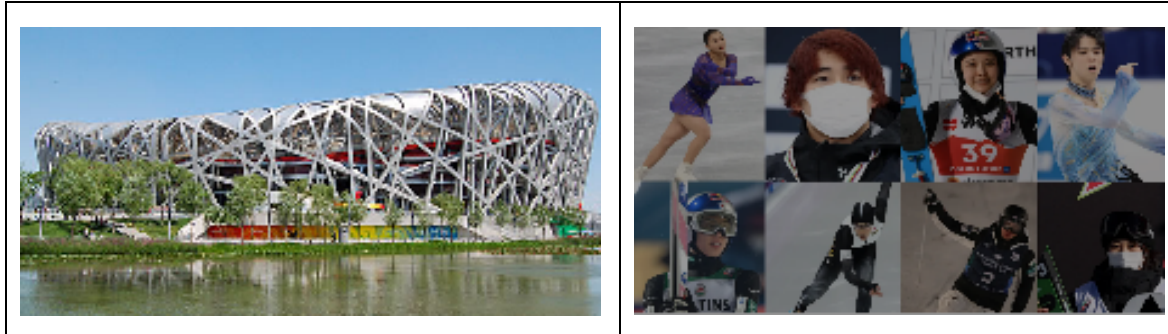
投稿先: info@ibia.or.jp

北京オリンピック・パラリンピック

2月4日～20日まで北京オリンピック・パラリンピックが開催されます。

中国で新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染が広まる中、大会組織委員会は海外からの受入れを見送り、中国本土の居住者に限って認めるとしていましたが、一般向けのチケットは販売せず会場での観戦は招待したグループに限定されます。

1月22日以降に市内に入る人には到着後72時間以内に、改めて検査を受けるよう新たに義務付けるなど警戒を強めています。



メインスタジアムである鳥の巣国家体育場と活躍を期待される日本選手たち

米国、オーストラリア、イギリス、カナダは新疆ウイグル自治区などでの人権迫害を理由として外交的ボイコットを表明しました。韓国は韓国の国会議長とスポーツの担当閣僚が出席します。

日本は閣僚など政府関係者の派遣を見送り、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の会長として橋本聖子氏ら3人が出席する事になりました。

なにはともあれ、日本人選手たちの活躍を期待したいですね！

用語説明

①デジタル

デジタルとは現実世界の物事や出来事(アナログ)をコンピューターで扱えるカタチに置き換えた姿で0と1の組み合わせに変換する事です。

②サーバー

日本語で提供するという意味。利用者(クライアント)のリクエスト(要求)に対してデータを提供するコンピューターやプログラムのことをサーバーと呼んでいます。サーバーにはファイルや情報(プログラム)、サービス(コンテンツ)を保管する役目を担うものです。

データや何らかのサービスを提供する側のコンピューターのことをサーバー、逆にそれらのデータやサービスが提供されるコンピューターをクライアントと呼ぶのです。私たちがネットにアクセスして何かを見る場合、見られる側のサーバーには痕跡やデータが保存されています…という事はサーバーの所有者はこれを見ることが出来るのです。

サーバーを制するものはデジタルをも制する…という事で、デジタル世界の常識ですね!!

③クラウド

ユーザーがインフラやソフトウェアを持たなくても、インターネットを通じてサービスを必要な時に必要な分だけ利用する事ができます。利用できるサービスには色々ありますが、

SaaS・・・ソフトウェアを提供するクラウドサービス

PaaS・・・開発環境を提供するクラウドサービス

IaaS、HaaS・・・サーバー(インフラ)を提供するクラウドサービスなどがあります。

クラウドを利用するようになって全くこの必要がありません。インターネット環境が整っている状態であれば何時でも何処からでも操作が出来るのです。最もこれはIaaSとしてサーバーを利用するだけですが、これはスマホなどで撮ったものを即クラウド上に保存できます。

私も利用するようになり、以前は会社で原稿を書いていたが、自宅、或いは外で原稿を書いたり見直したりする必要があり困っていたのですが、USBに保存したり外付けハードディスクに保存して携帯したり、メールに原稿を添付して自分宛てに送信するなど手間がかかっていましたが今はノンストレスです。

④プラットフォーム P/M

IT分野では機器やソフトウェアを動作させるのに必要な基盤となる装置やソフトウェア、サービス或いは動作環境のことをプラットフォームと言います。ま、動かす為の土台ですね。

⑤DX

DXという言葉…よく出てきますよね。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものに変革させる事です。

⑥GAFA

世界的IT企業である「Google」「Amazon」「Facebook(現Meta)」「Apple」の4つの企業の頭文字を取った名称

⑦BATH

中国のBaidu(百度・バイドゥ) Alibaba(阿里巴巴集団・アリババ)

Tencent(騰訊・テンセント) HUAWEI(華為技術・ファーウェイ)の4社の頭文字を取った名称
但し、Baiduに代わって平安保険(PingAng Insurance)を入れて「PATH」と呼ぶ場合もあります。

⑧TMD

ニュースアプリのToutiao(今日头条・トウティアオ) TikTokを運営するバイトダンス、出前のMeituan(美团点表・メイトゥアン) 滴滴出行(ディディ)という次世代企業をまとめた名称

⑨スマートシティ

英語のスマート(最新の・効率の良い)とシティ(都市)を合わせた造語です。

ICT(情報通信技術)を活用しながら、エネルギーや資源などを効率よく使う事で少子高齢化や財政難などの現代社会が抱える問題解決や、社会全体の効率化を図る環境配慮型都市を指します。
言い換えれば交通・ビジネス・エネルギー・医療・行政などをデジタル化した町づくりです。

⑩ハッカー

コンピューターの知識に長けた人物。コンピューターシステムを細部まで切り開いて使いこなす人物という意味に転化しています。現在はコンピューターに不法侵入するものとマイナスの意味で使われる事が多くなりました。

⑪SAS

データ解析や統計分析、解析結果の可視化などを行うことが出来るパッケージソフトの一つ。

⑫RCEP 協定(アールセップ)

2020年に締結され、2022年に発効する経済連携協定で、日本では「アールセップ」「地域的な包括的経済連携協定」「東アジア地域包括的経済連携」と呼ばれています。

加盟国は日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、中国、ニュージーランドの10カ国ですが、2月1日より韓国も発効する事になっています。

⑬TPP

環太平洋パートナーシップ協定を指します。メリットとして太平洋を通じた国々で協定を締結する事で、関税や非関税措置がなくなりモノやサービス、投資の自由化が進み協定国間の市場の一体化が図れて輸出入の市場が拡大する事です。

参加国はオーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムの11カ国ですが、台湾と中国が申請中です。

矛 盾

私は高校の時に漢文で勉強したのですが、現在は中学校で勉強するようです。

矛盾とは矛と盾から生まれた言葉で、矛は音読みでム、訓読みでホコ、盾は音読みでジュン、訓読みでタテと読みます。



矛とは長い柄の先に両刃を取り付けた武器のことで、日本だけでなく世界的にも使用された武器で、槍や薙刀(なぎなた)の前進とも言われています。

盾とは敵からの石や矢、剣などを防ぐための板状の武具で大きさや形は様々です。材質も木・皮・金属などで作られていました。

戦争に明け暮れた戦国時代に中国に「楚」という国がありました。この戦国時代に諸子百家(学者や学派の総称)の一つである法家が思想や社会の事を書いた著書で「韓非子」に矛と盾の話が出てきます。下記は原文(漢文)

楚人有_下鬻_二楯_一与_レ矛者_上、誉_レ之曰、吾楯之堅、莫_二能_レ陷_一也。又誉_二其矛_一曰、吾矛之利、於_レ物無_レ不_レ陷也。或曰、以_二子之矛_一、陷_二子之楯_一何如。其人弗_レ能_レ応也。

楚人(そひと)に楯(たて)と矛(ほこ)とを鬻(ひさ)ぐ者有り。これを誉(ほ)めて曰(いわ)く、吾(わ)が楯(たて)の堅きこと、能(よ)く陷(とお)すもの莫(な)きなり、と。又その矛を誉めて曰く、吾が矛の利なること、物に於(おい)て陷(とう)さざる無きなり、と。或(ある)ひと曰く、子(し)の矛を以(も)つて、子の楯(たて)を陷(とう)さば何如(いかん)、と。その人応(こた)うる能(あた)わざるなり。

☆楚(そ)とは、現在の中国の長江流域にあった国。楚人とは「楚の国の人」の意味。

☆矛(ほこ)とは昔の武器のひとつであり、両側が刃になっている剣に長い柄のついた槍(やり)のような武器。

☆ひさぐとは売る、利とは鋭い、子とはあなたと言う意味です。

【日本語】

楚の国の人で盾と矛を売る者がいた。この人はこれを誉めて「私の盾は頑丈で矛を貫くことのできるものはない」と言った。また矛を誉めて「私の矛は鋭くて、どんなものでも突き通すことができる」と言った。ある人が「あなたの矛でその盾を突き通したらどうなるのですか」といった。商人は答えることができなかった。

【矛盾という言葉が出来たのです】

何でも突き通す矛と、どんな攻撃も防ぐ盾あるというのはおかしい。何でも突き通す矛が本当ならば、どんな攻撃も防ぐ盾は嘘になるし、反対の場合は矛のほうがウソになるからである。このように、つじつまの合わないことを「矛盾」(むじゅん)と言うようになったのはこの話による。なるほど!! 面白くて納得出来ました。